

## 委員会活動 報告書

中国本部防災委員会

事業名	令和6年度第1回WEB防災講演会・ライブ配信 公益社団法人 日本技術士会 中国本部防災委員会：(一社)建設コンサルタンツ協会 中国支部：共催、広島県災害復興支援士業連絡会：共催		
実施時期	2024年8月1日(木) 13:00~17:00		
実施場所	広島弁護士会館(集合, Zoomを使ったWEB配信)		
参加者	575名(会場計75名, オンライン500名)	CPD	3時間30分
事業内容と感想	<p><b>テーマ：「能登半島地震の実態と支援活動」</b></p> <p>13:00 開会挨拶 (一社)建設コンサルタンツ協会中国支部支部長 小田 秀樹</p> <p>13:10 講演①「能登半島地震の発生メカニズム」 京都大学防災研究所(地震災害研究センター)教授 西村卓也</p> <p>14:10 講演②「能登被災地で思う、災害支援とは」 近畿災害対策まちづくり支援機構(神戸まちづくり研究所) 野崎隆一</p> <p>15:10 休憩 (10分)</p> <p>15:20 講演③「能登半島地震後の国土交通省テックフォースの支援活動」 国土交通省中国地方整備局災害対策マネジメント室長 福永孝敏</p> <p>16:00 講演④「大規模災害における福祉関係の被災者支援」 坂町地域包括支援センター長(社会福祉士) 木下健一</p> <p>16:50 閉会挨拶 (公社)日本技術士会中国本部防災委員長 山下 祐一</p> <p><b>1. 講演会の内容</b></p> <p><b>1.1 能登半島地震の発生メカニズム</b></p> <p>①日本列島で発生する地震は北海道・東北・関東の太平洋沿岸域から東海・四国・九州・沖縄の沿岸域で発生する震源の深いプレート境界型地震と、内陸部で発生する震源の浅い地震がある。内陸部では複数の帯状の分布が見られ、特に中部から近畿に多くの震源がある。地震の発生の長期予測は、GNSSによる地殻のひずみ速度の分布を求め地震発生の長期予測の試算が行われている。②2024年元日に発生した能登半島地震は、能登半島に沿って延長150kmの範囲に伸びる活断層帯で発生したもので、Mj7.0、最大震度7、最大4mの地盤の隆起が発生した。地表面のGNSS観測結果からは最大水平変位が2.19mであったことが観測された。③一連の地震活動のメカニズムは、能登半島の地下深部での流体の流入が原因と推定され、2020年12月以降から群発地震が発生し、今回の地震は断層に流体が侵入して強度低下が生じたものと推定されている。④中国地方の地殻変動と地震分布について、地表面の水平変位に着目すると、南海トラフからのプレート沈み込みに伴う北西方向への変位が卓越し、ひずみ速度に着目すると、瀬戸内海周辺と鳥取県一島根県中部で高い傾向がある。山陰の高ひずみ速度域は過去の大地震の発生地域と一致しており、将来も大地震の発生頻度が高い場所と考えられる。</p> <p><b>1.2 能登被災地で思う、災害支援とは</b></p> <p>災害復興支援の手法として車座トークが有効である。車座トークとは、被災地の住民の方々に復興に関する問題点や要望等を自由に話してもらい、地域の復興に向けた合意形成を行うものである。神戸まちづくり研究所では、能登半島地震の後、志賀町、穴水町、能登町、珠洲市において計5回車座トークを実施した。その際に次のような復興の課題が見えてきた。災害の多様性(地震崩壊、津波、火災、がけ崩れ)、被災の多様性(住まいコミュニティ、産業文化)等が挙げられ、それぞれ個別の対応が求められる。これらの課題解決には答えを示すことでなく、一緒に考えコミュニティごとに中期にわたって伴走できるコーディネーターとしての役割を果たすことが重要である。必要なのは、SUPPORTではなくEMPOWER、答えではなく一緒に考えること。</p> <p><b>1.3 能登半島地震後の国土交通省テックフォースの支援活動</b></p> <p>TEC-FORCEは、大規模自然災害への備えとして迅速に地方公共団体への支援が行えるよう、平成20年4月に創設され、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局の職員が活動している。</p> <p>現在隊員は全国で17,115名が指名され、うち中国地方整備局では1,210名である。TEC-FORCEの派遣実績はこれまで150災害で、近年は災害が頻発しており当初比で約3倍の頻度となっている。主な活動内容として、災害発生時に先遣班を派遣し状況確認を行った上で被災状況調査、応急対策、高度技術指導を実施している。能登半島地震における活動内容もこれに沿ったものであったが、交通インフラの破壊、宿泊施設の不足が迅速な活動に影響した。</p> <p><b>1.4 大規模災害における福祉関係の被災者支援</b></p> <p>平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨)において広島県安芸郡坂町では豪雨による災害関連死を含む21名の死者、1名の行方不明者がでる甚大な被害が発生した。しかし避難した人の割合が18%と低い割合に留まった。主な要因としては、正常性バイアスと住民間のつながりが弱くなっていたことと考えられる。住民間のつながりの希薄化には、プライバシーの保護を優先し</p>		

業内容と感想

て各個人の困りごとが見えなくなっていることが考えられる。地域包括支援センターでは、被災者支援を通して支援者ネットワークの形成及び人が集まれる居場所づくりの取り組みを行っており、今後頻発すると想定される災害に対し、避難の遅れや復興の迅速化を図るために重要な取り組みであると考えられる。

本講演会では能登半島地震と被災者支援に関するテーマで講演がなされた。各講演における現状把握と取り組むべき課題がそれぞれ示されたことで、聴講者にとっても地震等の災害とその復興あるいは被災者支援に対する理解が深まったものとする。

災害に対する自助・共助について、具体的な取り組み事例が示されたことで、地域特性に合わせたきめ細かい対応を継続して実施する必要性が高いことが理解できた。

課題とお詫び

今回も会場とWEB配信のハイブリット形式で行った講演会となり、合計575名の参加があった。今回はZoomによるWEB配信を行ったが、下記トラブルにより視聴者が500名を超えた時点で、それ以上のオンラインによる参加ができない状態となった。視聴できなかった方へお詫びをするとともに今回のような問題が再発しないよう対策を検討する。

『トラブルの原因について』

□防災講演会では今回が初めてのZoom開催であった。

□Zoom会議の有料プランの申込に際し、例年の受講人数を考慮し参加者500名のプランを申込したが、申込者数が増大したため後日1000名プランを追加したものの、500名プランの解約はできないとのことで、この時点で1アカウントに2つのプランが併存することになった。

□開催当日、Zoom画面上で参加者が500名となっており、500名プランが優先されていることを察知し、現場で対応策を検討したが対応不能であった。

以上の状況を踏まえ、閉会後に現地スタッフで協議し、全申込者にお詫びメールを同日17時頃に配信し、8月8日15時にホームページに申込者へのお詫び文を掲載した。



京都大学防災研究所教授 西村卓也先



近畿災害対策まちづくり支援機構 野崎隆一先生



国土交通省中国地方整備局 福永孝敏先



坂町地域包括支援センター長 木下健一先生



会場の様子